

# 中原市長の施政方針に 会派代表者が問う！

日本共産党吉川市議員団

遠藤 義法

自民・みらい

中嶋 通治

市民の会・無所属

降旗 聡

公明党吉川市議員団

五十嵐 恵千子

◆市長の市政方針より◆

- ▼市民の安全・安心を高める
- ▼子どもの笑顔で満たされるまちをつくる
- ▼まちの価値を高める
- ▼まちの住みよさを高める

「市民の幸福実感を追及すること」「共働によるまちづくりを推進すること」を柱に、「価値ある未来を」をこの吉川に作り上げられるよう全力で取り組んでまいります。

## 議員提出議案

### 意見書

今定例会では、3件を上程し、次の2件を可決、内閣総理大臣等へ送付しました。(一部抜粋)

### 長時間労働の規制強化を求める意見書

平成27年12月の電通の女性新入社員過労自殺問題は働く者に大きな衝撃を与えています。過労死や過労自殺とみられる労働者の死亡事例は後を絶たず、平成25年、「過労死等防止対策推進法」施行後も、悲劇は繰り返されています。

政府は「働き方改革実現会議」で、上限規制のありかたを含めて議論するとしています。

政府が昨年初めて発表した「過労死対策白書」でも、時間外労働時間と「脳・心臓疾患と死亡数」が比例している事、平成27年度の「仕事が一因となった自殺」数が年間2159人と報告されています。過労死や過労自殺を生む異常な働かせ方をなくすために、残業時間の上限を法律で明記するなど、長時間労働の規制強化は不可欠です。

よって、働く人の命と健康、家族の暮らしを守り、健康で文化的な生活が保障される社会を実現していくために、長時間労働の規制強化を強く求めます。

国に於いては、残業時間の上限規制、勤務時間インターバル

制度の導入、週休制の確保などの対策にとりくまれるよう強く要望します。

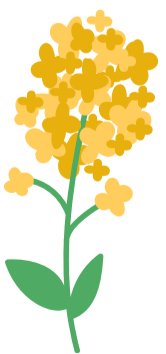
### 放射能廃棄物を全国に拡散させないよう求める意見書

低線量の放射線被ばくの影響は、これ以下で安全であるという「閾値」がないこと、被ばく量の強さとともに健康リスクが増大することを前提に被ばく防護を行うことが、国際的合意となっている。

ところが、2011年の福島原発事故を受け、政府は「放射性物質汚染対処特措法」を定め、事故で生じた放射性廃棄物の処理を大幅に緩和して8000ベクレル/kg以下であれば、通常の廃棄物として処分できるとした。さらに環境省は、8000ベクレル/kg以下の除染土を全国自治体の公共事業で使えるとする方針を決定した。政府のこのような方針は、放射性廃棄物を全国に拡散させるおそれが生じ、また、原発事故の完全終息に向けた責任を薄めることにもつながりかねない。以上のことから、下記事項を実現されるよう強く要請する。

1. 「放射性物質汚染対処特措法」を見直し、8000ベクレル/kg以下の放射性廃棄物を通常の廃棄物と同様に処分できるという方針を撤回すること。

(他5項目)



(問) 今年度を減災元年として自助・共助・公助の連携を図るとしているが、事業の考え方は。(答) 自助の意識を高めていくため、実践的な訓練も実施した。子どもへの減災教育、家具転倒防止策や住宅の耐震化率を高めるなどの施策を実施する。

(問) 公園再生を検討してきたが、コンセプトと整備計画は。(答) 「市民に身近で親しみのある公園」との整合性を図り、関公園をさくら公園としてアスレチックを位置付けてすすめる。

(問) 吉川美南駅東口開発など新しいまちだけでなく、吉川駅周辺のまちも魅力あるものとするための考え方と整備計画は。(答) 吉川の街の拠点であり、吉川駅をおろそかにしてはいけない。駅前の空き店舗、未利用地の活用、駅の景観を図ることを念頭に地権者の方々と話をし、しっかりとしたものとした。

(問) 公共交通整備の基本的な考え方、推進計画は。(答) アンケート回答等からドア・ツー・ドアで目的地まで行けることが求められており、制度設計をしていく中で試行したい。同時に、財政的に継続可能な方法ですすめることが大事である。

(問) 高齢化が進む中、買い物難民、運転免許証を自主返納した等、足の確保が喫緊の課題であるが対応は。(答) 移動実態調査を踏まえ精査。経済的に、今後もしっかり運営出来るような形で今年度中に必ず試行する。

(問) 新流山橋の建設により市内に道路が入り都市軸道路の整備が予定されている、三輪野江地区の発展に向けての様に近隣市と連携を取り発展させるのか。(答) 全体を開発することは不可能。三郷市と歩調を合わせる。スマートインターも大型化、両通行方を三郷市から聞いている。将来検討エリアとしてしっかりと選定していく。

(問) 三輪野江地区で白地地区を青地地区に編入すると聞いているが市独自の方向性は。(答) 国の基準が二重縛りになっている。農業の振興は産業の振興と両輪。白地を青地に編入する事も、ある程度は必要で地権者の意向もある。南側は将来検討して行く。常磐道北側は近郊農業を立ち上げ、生活の部分整備を醸成したい。産直の販売所、農業的な広場、要望を受け入れ開発を進めたい。

(問) 市長就任3年目の所感と災害に強いまちづくりについて。(答) H27年の関東・東北豪雨では、当市初の避難勧告の発令を経験し、改めて自然の恐ろしさを感じました。そのため「減災」に対する市民の意識向上と防災関係機関の連携を図るため、第1回減災プロジェクトを開催しました。H29年4月から、退職自衛官を職員として配置し、東日本大震災や熊本地震で現場指揮や復旧作業に携わった経験を活かし、訓練や啓発活動を行っていただきたいと考えています。

また、災害発生時には現場における調整や指示を行っていたりとともに、自衛隊など関係機関との連携にも迅速に対応していただけだと考えており、危機管理体制を更に強化します。

(問) 市内公用施設と三輪野江地区をつなぐ道路整備について。(答) 吉川美南駅東口周辺地区と三輪野江地区を結ぶ東西方向の道路については、(仮称)中曽根三輪野江線として、都市計画マスタープランに位置付けていきますので、吉川美南駅東口周辺整備の進捗状況や交通量の変化などを勘案し、検討を進めます。

(問) 市長就任3年目を迎えるの所感と非常勤特別職として採用された参与の実績などを伺う。(答) 奇をてらわず、先輩方が積み上げてきた事をさらに積み上げ、継続して行く事が市の安定に繋がる。敬意と感謝で今後取り組んで行く。参与は幅広い分野でお力をいただき、支えでもらった2年間だった。

(問) 市内全小学校5年生を対象に「減災教育」を実施とあるが、内容と、「防災ジュニアリーダー育成事業」を提案。ご見解を。(答) 図上訓練を中心に事業を展開。ご提案は現状を確認しながら減災教育を考えて行きたい。

(問) 子育て世代包括支援センターの開設に向けた準備を伺う。(答) 新庁舎移転時に保健センターに設置。新年度は人材育成。魅力ある農業の振興を伺う。

(問) 市民農園を拠点に地域の力を借りて近郊農業の振興をスピード感を持ち実験的にやりたい。(答) 吉川駅周辺の活性化を伺う。

(問) 吉川駅を活性化すること。(答) 吉川市の発展に繋がる。市民の声を聞き光を当てて行きたい。

(問) 現庁舎跡地の活用を伺う。(答) 売却する話もあったが、市民福祉の拠点として行きたい。